

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年1月4日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長兼財務部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	24,230,647	28,300,705	7,729,144	8,923,468	33,563,003
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,812	1,727,726	34,047	382,248	237,952
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	22,089	577,257	34,851	205,902	80,594
純資産額 (千円)			3,109,382	3,695,952	3,219,313
総資産額 (千円)			25,009,717	26,526,448	24,757,856
1株当たり純資産額 (円)			481.02	572.19	498.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	3.56	89.72	5.41	32.00	12.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.3	13.8	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,614	2,489,096			1,236,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,536	228,772			66,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,022	579,740			988,169
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,236,313	2,857,919	1,177,335
従業員数 (名)			405	407	400

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第35期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	407〔803〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	393〔763〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人数であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)
ホームセンター事業	5,687,725
不動産事業	126,493
その他	1,313,303
合計	7,127,521

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高304,886千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部仕入高5,486千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高505千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	1,472,701	25.9
	家庭用品	3,983,414	70.0
	カー・レジャー用品	152,839	2.7
	文具・事務用品部門	78,769	1.4
合計		5,687,725	100.0

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		126,493	100.0
合計		126,493	100.0

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	39,998	3.0
		フード・用品	129,371	9.9
		小計	169,370	12.9
	複合商業施設事業		204,132	15.5
	食品スーパー事業		325,328	24.8
	その他		614,472	46.8
合計		1,313,303	100.0	

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
ホームセンター事業	7,585,385
不動産事業	207,392
その他	1,454,093
合計	9,246,871

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部売上高393千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高17,220千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高305,789千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
		販売高 (千円)	構成比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	2,181,950	28.8
	家庭用品	5,009,353	66.0
	カー・レジャー用品	298,633	3.9
	文具・事務用品部門	95,447	1.3
合計		7,585,385	100.0

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部 門 別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	207,392	100.0
合計	207,392	100.0

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
			販売高 (千円)	構成比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	52,630	3.6
		フード・用品	222,047	15.3
		小計	274,677	18.9
	複合商業施設事業		167,873	11.5
	食品スーパー事業		374,787	25.8
	その他		636,755	43.8
合計			1,454,093	100.0

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害が有史以来最悪の事態となり経済的にも甚大な影響を及ぼす状況下、金融経済環境に関しましては、欧州財政金融危機や米国債務問題等を背景に世界経済減速傾向が顕在化する中で、歴史的水準での円高定着を要因に輸出・生産活動の伸び悩み傾向が強まり、国内景気は先行き不透明感を増し、企業を取り巻く経営環境や雇用所得状況等は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「お客様第一主義」「地域社会への貢献」の経営理念に基づき、震災発生時以降ひとりでも多くのお客様に、できる限り早く商品提供を行うことによりライフラインの一環として震災復興支援の社会的役割を果たすことができました。店舗復旧が完了し営業態勢も平常時に回復した後は新規出店を再開しました。11月には約2年ぶりとなるホームセンターを尾花沢市（山形県）に出店した一方、新規事業として自転車専門店「One's cycle」4店及びバラエティ雑貨「One's MAX」1店を福島県内に開設しました。これにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、72店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は89億2千3百万円（前年同期比15.4%増）、連結営業利益は3億8千9百万円（前年同期は連結営業損失8百万円）、連結経常利益は3億8千2百万円（前年同期は連結経常損失3千4百万円）、連結四半期純利益は2億5百万円（前年同期は連結四半期純損失3千4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比10.3%増加し、客数も同9.7%増加した結果、既存店売上高は同21.0%増加しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同17.0%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、上半期に引き続き、避難のための転居や仮設住宅入居等に伴い日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品を中心に売上が好調に推移しました。また、冬場の電力不足を懸念し9月頃から石油ストーブが前倒しで大幅に売れ行きを伸ばしたほか、降雪の無い温暖な福島県浜通り地方から避難された方による暖房用品や防寒・除雪対策用品に対する需要増に対応して大きく売上を伸長することができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は75億8千5百万円、セグメント利益は5億4千7百万円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は2億7百万円、セグメント利益は7千7百万円となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第3四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億6千8百万円増加し、265億2千6百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、228億3千万円となりました。この主な要因は、支払決済日が銀行休業日に当たったことによる支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加、長期借入金の増加、短期借入金の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円増加し、36億9千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等であります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、28億5千7百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における営業活動の結果、使用した資金は、1億4千2百万円(前年同期は7億9千7百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億7千2百万円、減価償却費1億9千1百万円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加4億5千5百万円、仕入債務の減少2億1千7百万円、法人税等の支払額8千2百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における投資活動の結果、使用した資金は、6千8百万円(前年同期は1億6千6百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入2千万円等により資金が得られましたが、有形固定資産の取得による支出4千万円、敷金及び保証金の差入による支出2千3百万円、預り保証金の返還による支出2千1百万円等により資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末における財務活動の結果、得られた資金は、7億5千8百万円(前年同期は2億5千5百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額5億1千2百万円、長期借入れによる収入10億円等により資金が得られましたが、長期借入金の返済による支出5億9千9百万円、社債の償還による支出6千万円、配当金の支払額5千6百万円、リース債務の返済による支出3千7百万円等により資金が使用されたことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました重要な設備新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計		
ホームセンター 尾花沢店 (山形県尾花沢市)	ホームセンター事業	店舗	326,206	24,611	350,818	平成23年11月	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、借地権、工具、器具及び敷金・差入保証金等であります。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,434,000	6,434,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,434,000	6,434,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日		6,434,000		894,778		816,287

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,433,300	64,333	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	6,434,000		
総株主の議決権		64,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	578	475	516	569	714	689	686	700	701
最低(円)	361	412	413	458	517	535	596	645	616

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,133	1,388,812
売掛金	303,353	215,243
たな卸資産	¹ 6,735,804	¹ 6,614,264
その他	441,226	358,882
流動資産合計	10,557,518	8,577,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,759,996	² 15,342,297
減価償却累計額	7,347,756	6,894,756
建物及び構築物(純額)	8,412,239	8,447,541
土地	2,219,182	2,218,298
リース資産	656,625	626,075
減価償却累計額	211,628	114,634
リース資産(純額)	444,997	511,440
その他	342,455	381,706
減価償却累計額	248,460	240,154
その他(純額)	93,994	141,552
有形固定資産合計	11,170,414	11,318,832
無形固定資産		
のれん	165,186	218,113
その他	1,240,741	1,209,871
無形固定資産合計	1,405,927	1,427,985
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,149,720	2,179,514
その他	1,252,617	1,264,070
貸倒引当金	9,750	9,750
投資その他の資産合計	3,392,588	3,433,835
固定資産合計	15,968,930	16,180,653
資産合計	26,526,448	24,757,856

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,929,988	6,138,799
短期借入金	3,096,000	3,337,000
1年内返済予定の長期借入金	2,166,971	2,348,950
1年内償還予定の社債	110,000	220,000
リース債務	158,486	147,074
未払法人税等	493,066	122,445
資産除去債務	608	-
その他	1,872,653	1,379,439
流動負債合計	14,827,773	13,693,708
固定負債		
社債	360,000	435,000
長期借入金	5,353,825	5,124,999
リース債務	392,688	458,170
長期預り敷金保証金	1,231,626	1,292,235
退職給付引当金	190,030	177,981
役員退職慰労引当金	154,794	148,327
資産除去債務	127,691	-
その他	192,066	208,119
固定負債合計	8,002,722	7,844,833
負債合計	22,830,495	21,538,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	894,778
資本剰余金	816,287	816,287
利益剰余金	1,983,321	1,502,573
自己株式	42	30
株主資本合計	3,694,343	3,213,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,356	2,723
繰延ヘッジ損益	524	2,543
評価・換算差額等合計	12,880	5,266
少数株主持分	14,489	10,973
純資産合計	3,695,952	3,219,313
負債純資産合計	26,526,448	24,757,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	24,230,647	28,300,705
売上原価	17,629,467	20,108,119
売上総利益	6,601,180	8,192,585
販売費及び一般管理費	₁ 6,397,854	₁ 6,459,763
営業利益	203,326	1,732,822
営業外収益		
受取利息	7,165	8,108
受取配当金	4,237	3,971
受取手数料	65,112	89,005
その他	48,497	67,800
営業外収益合計	125,012	168,884
営業外費用		
支払利息	179,850	149,422
その他	29,676	24,558
営業外費用合計	209,526	173,980
経常利益	118,812	1,727,726
特別利益		
固定資産売却益	149,365	736
その他	10,083	1,800
特別利益合計	159,449	2,536
特別損失		
投資有価証券評価損	33,400	-
減損損失	209,311	-
固定資産除却損	238	10,343
災害による損失	-	₂ 610,572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
特別損失合計	242,950	677,030
税金等調整前四半期純利益	35,311	1,053,232
法人税、住民税及び事業税	180,478	565,453
過年度法人税等	14,037	-
法人税等調整額	143,008	92,994
法人税等合計	51,507	472,458
少数株主損益調整前四半期純利益	-	580,773
少数株主利益	5,892	3,516
四半期純利益又は四半期純損失()	22,089	577,257

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	7,729,144	8,923,468
売上原価	5,595,867	6,358,018
売上総利益	2,133,276	2,565,449
販売費及び一般管理費	₁ 2,141,945	₁ 2,175,581
営業利益又は営業損失()	8,668	389,867
営業外収益		
受取利息	2,416	2,598
受取手数料	25,896	30,667
その他	10,882	16,577
営業外収益合計	39,195	49,842
営業外費用		
支払利息	55,865	48,437
その他	8,708	9,024
営業外費用合計	64,574	57,462
経常利益又は経常損失()	34,047	382,248
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	550	-
固定資産売却益	-	736
その他	-	1,800
特別利益合計	550	2,536
特別損失		
固定資産除却損	-	110
災害による損失	-	₂ 12,672
特別損失合計	-	12,782
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	33,497	372,002
法人税、住民税及び事業税	23,959	176,366
過年度法人税等	14,037	-
法人税等調整額	37,603	11,317
法人税等合計	392	165,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	206,954
少数株主利益	960	1,051
四半期純利益又は四半期純損失()	34,851	205,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,311	1,053,232
減価償却費	584,492	560,596
のれん償却額	55,821	52,927
減損損失	209,311	-
災害損失	-	419,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,115
支払利息	179,850	149,422
受取利息及び受取配当金	11,402	12,079
有形固定資産売却損益(は益)	149,365	736
売上債権の増減額(は増加)	2,762	88,110
たな卸資産の増減額(は増加)	401,502	394,124
仕入債務の増減額(は減少)	126,588	791,188
その他	301,957	256,067
小計	675,124	2,844,195
利息及び配当金の受取額	5,057	4,287
利息の支払額	162,568	138,168
法人税等の支払額	52,349	191,262
その他の支出	31,648	29,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,614	2,489,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 12,725	-
有形固定資産の取得による支出	285,755	155,835
有形固定資産の売却による収入	583,180	2,095
敷金及び保証金の差入による支出	264,405	33,481
敷金及び保証金の回収による収入	86,565	68,088
預り保証金の返還による支出	87,700	66,900
預り保証金の受入による収入	42,337	6,291
その他	17,412	17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,536	228,772

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	264,000	241,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,670,642	1,753,152
リース債務の返済による支出	60,112	105,836
社債の発行による収入	197,182	-
社債の償還による支出	145,000	185,000
自己株式の売却による収入	206,720	-
自己株式の取得による支出	30	12
配当金の支払額	55,139	94,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,022	579,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,128	1,680,584
現金及び現金同等物の期首残高	996,184	1,177,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,313	2,857,919

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6,497千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は62,612千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124,980千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)

東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域に位置する2店舗等に係る当第3四半期連結会計期間末における固定資産の帳簿価額は559,921千円であります。

なお、当該2店舗が保有するたな卸資産の評価額199,071千円は第1四半期連結会計期間において全額災害による損失として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,638,286 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,836 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">91,681 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,804 千円</td> </tr> </table>	商品	6,638,286 千円	仕掛品	5,836 "	原材料及び貯蔵品	91,681 "	計	6,735,804 千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,524,691 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8,525 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">81,047 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,614,264 千円</td> </tr> </table>	商品	6,524,691 千円	仕掛品	8,525 "	原材料及び貯蔵品	81,047 "	計	6,614,264 千円
商品	6,638,286 千円																
仕掛品	5,836 "																
原材料及び貯蔵品	91,681 "																
計	6,735,804 千円																
商品	6,524,691 千円																
仕掛品	8,525 "																
原材料及び貯蔵品	81,047 "																
計	6,614,264 千円																
<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table>	建物	44,342 千円	構築物	506 "	<p>2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,342 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> </table>	建物	44,342 千円	構築物	506 "								
建物	44,342 千円																
構築物	506 "																
建物	44,342 千円																
構築物	506 "																
<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金調達のため及び新規出店資金調達のため、当座借越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">11,950,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000 千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	4,950,000 千円	<p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金調達のため及び新規出店資金調達のため、当座借越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td> <td style="text-align: right;">10,550,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000 千円	借入実行残高	7,000,000 "	差引額	3,550,000 千円				
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	11,950,000 千円																
借入実行残高	7,000,000 "																
差引額	4,950,000 千円																
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	10,550,000 千円																
借入実行残高	7,000,000 "																
差引額	3,550,000 千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,908,745 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,216 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,805 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,908,745 千円	退職給付費用	58,216 "	役員退職慰労引当金繰入額	5,805 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,970,217 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,012 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,466 "</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、当第3四半期連結累計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損・評価損</td> <td>272,584 千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等</td> <td>225,016 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>49,230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,742 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>610,572 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,970,217 千円	退職給付費用	57,012 "	役員退職慰労引当金繰入額	6,466 "	たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 千円	原状回復費用・撤去費用等	225,016 "	固定資産除却損	49,230 "	その他	63,742 "	計	610,572 "
給与手当	1,908,745 千円																						
退職給付費用	58,216 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,805 "																						
給与手当	1,970,217 千円																						
退職給付費用	57,012 "																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,466 "																						
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 千円																						
原状回復費用・撤去費用等	225,016 "																						
固定資産除却損	49,230 "																						
その他	63,742 "																						
計	610,572 "																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>636,783 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,498 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,075 "</td> </tr> </table>	給与手当	636,783 千円	退職給付費用	19,498 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,075 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>661,215 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,147 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,088 "</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、営業休止となっている店舗に係る固定費等12,672千円を災害による損失として計上しております。</p>	給与手当	661,215 千円	退職給付費用	19,147 "	役員退職慰労引当金繰入額	2,088 "
給与手当	636,783 千円												
退職給付費用	19,498 "												
役員退職慰労引当金繰入額	2,075 "												
給与手当	661,215 千円												
退職給付費用	19,147 "												
役員退職慰労引当金繰入額	2,088 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,442,975 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">206,661 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236,313 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,442,975 千円	預入期間が3か月超の定期預金	206,661 "	現金及び現金同等物	1,236,313 千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,077,133 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">219,214 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857,919 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,077,133 千円	預入期間が3か月超の定期預金	219,214 "	現金及び現金同等物	2,857,919 千円						
現金及び預金	1,442,975 千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	206,661 "																		
現金及び現金同等物	1,236,313 千円																		
現金及び預金	3,077,133 千円																		
預入期間が3か月超の定期預金	219,214 "																		
現金及び現金同等物	2,857,919 千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、株式会社アレンザ・ジャパンを連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,960 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,851 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,614 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,598 "</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,449 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">17,725 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,725 千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,960 千円	固定資産	3,851 "	のれん	2,850 "	流動負債	23,614 "	少数株主持分	8,598 "	関連会社株式	6,449 "	差引：株式の取得価額(イ)	5,000 千円	現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)	12,725 千円	
流動資産	36,960 千円																		
固定資産	3,851 "																		
のれん	2,850 "																		
流動負債	23,614 "																		
少数株主持分	8,598 "																		
関連会社株式	6,449 "																		
差引：株式の取得価額(イ)	5,000 千円																		
現金及び現金同等物(ロ)	17,725 "																		
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 (ロ) (イ)	12,725 千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間に減少した建物等のうち412,673千円は長期預り敷金保証金との相殺によって売却したものであります。</p>																			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,434,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年8月20日	平成23年10月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,078	182,065	7,729,144		7,729,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,345	18,345	(18,345)	
計	7,547,078	200,410	7,747,489	(18,345)	7,729,144
営業利益(又は営業損失)	4,686	66,845	71,532	(80,201)	(8,668)

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,642,823	587,824	24,230,647		24,230,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		55,035	55,035	(55,035)	
計	23,642,823	642,859	24,285,682	(55,035)	24,230,647
営業利益	245,878	196,969	442,848	(239,521)	203,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業.....D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業...商業用地の開発及び不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,101,867	572,014	24,673,881	3,626,823	28,300,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,211	60,096	61,307	952,282	1,013,589
計	24,103,078	632,110	24,735,188	4,579,106	29,314,295
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,199,388	238,443	2,437,832	96,800	2,341,031

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,584,991	190,172	7,775,164	1,148,304	8,923,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	17,220	17,613	305,789	323,403
計	7,585,385	207,392	7,792,777	1,454,093	9,246,871
セグメント利益又はセグメント 損失()	547,338	77,865	625,203	40,579	584,624

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、食品スーパー事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,437,832
「その他」の区分の利益	96,800
セグメント間取引消去	21,825
全社費用(注)	630,033
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,203
「その他」の区分の利益	40,579
セグメント間取引消去	6,729
全社費用(注)	201,485
四半期連結損益計算書の営業利益	389,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
572円19銭	498円65銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 3.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 89.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	22,089	577,257
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	22,089	577,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,195	6,433

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 5.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 32.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	34,851	205,902
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	34,851	205,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	6,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)中間配当について、平成23年9月30日開催の取締役会において、平成23年8月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,905千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木和郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月 4日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。